



## エストニア月間情勢報告

【2026年1月】

在エストニア日本国大使館



### 【1月の注目記事】

#### 内政

- 30日、大統領府、独立記念日を前に叙勲対象者203人を発表。東原日立製作所会長（元EU・ジャパンフェスト日本委員会委員長）が受章。

#### 外交

- 19日、カリス大統領、アンドレス・ウンガ次期駐日大使を任命。2月2日より公務開始。
- 30日、エストニア外務省、ロシアの攻撃のために停電や暖房停止に苦しむウクライナの人道支援のために当地NPO3団体に計40万ユーロを拠出。

#### 防衛

- 30日、バルト三国国防相会合（於：タリン）。兵器や人員の国境を越えた移動を容易にするバルト地域軍事モビリティ領域の設立で合意

#### SNS

大使館HP：[https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)



中村耕一郎大使インスタグラム：[https://www.instagram.com/amb\\_japan\\_estonia/](https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/)

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>



大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXIfr>

## 1 内政の主な動き

- 2日、最高裁、警察年金を巡る裁判でヴァヘル前長官ら元警察高官3人に無罪判決。警察での勤続年数を確保する意図があったが、警察高官の雇用直後の出向は違法でないと判断。
- 5日、タルトウ地方裁判所、ロシア連邦保安庁にコイドウラ国境検問所の情報を提供していた検問所警備員にエストニアに対する諜報活動の罪で禁固3年の判決。二重国籍でロシア側に居住。
- 12日、賭博税法改正、条文誤記のために今年オンラインカジノが非課税となり、多額の税収を失う恐れ。同改正法は昨年12月に可決。国会が修正案を準備。
- 12日、内務省、ウクライナ侵攻に参加したロシア人元戦闘員261名に対してエストニアおよびシェンゲン圏への入国禁止措置を決定。ツアフクナ外相は入国禁止対象者を拡大する意向を表明。
- 13日、ラーネメッツ社民党党首（元内相）、議員経費補償の乱用の疑いで捜査対象に。国会反汚職特別委員会が同党党首選のあった2022年の経費支払いを告発。
- 14日、グリュンタル議員（元保守人民党）、横領罪で起訴。
- 14日、警察国境警備庁、ヒズボラおよびイラン政権支持者2人の国外追放措置を発表。同日にパキスタン人、昨夏にインド人を追放。16日にはロシア軍予備役男性の追放の発表。
- 14日、1月1日時点の人口発表。前年比-7,041人の136万2,954人。自然減が継続していることに加えて、社会増減（移民）が2014年以降初めてマイナスに。
- 19日、2025年の詐欺事件、3,685人が計2,900万ユーロの被害。前年の被害1,600万ユーロからほぼ倍増。
- 23日、1月政党支持率（Kantar Emor社）：祖国26%、中央党23%、社民党14%、保守人民党13%、改革党13%、右派7%、エストニア200党1%。
- 26日、国会、テラス地域農務相の不信任案を否決。同相が提案した、地方路線バスの高齢者・児童無料制度廃止案を野党が批判して提出。
- 27日、政府、AI利用・開発プログラム「Eesti.ai」を立ち上げ。ヴィッリグ Bolt社（モビリティ）創業者が首相諮問会議議長に就任。
- 28日、国会、12月に大統領が公布しなかった兵役法改正案および労働契約法改正案を修正して可決。兵役法改正案については、問題となった徴兵におけるエストニア語言語要件の部分が削除され、別の法案で規定へ。
- 28日、国会、イラン国民を支持し、政権による人権侵害を非難する声明案を採択。
- 30日、大統領府、独立記念日を前に叙勲対象者203人を発表。ミュッレル中銀総裁や東原日立製作所会長（元E.U.・ジャパンフェスト日本委員会委員長）が受章。

## 2 外交・その他対外関係の主な動き

- 6日、ミッハル首相、ウクライナ支援有志連合首脳会合に出席（於：フランス）。停戦監視等を盛り込んだパリ宣言に署名。

- 12日、タムサーク国連大使、ユニセフ執行理事会会長に選出。
- 15～16日、ツアフクナ外相、外交・安全保障会議「Snow Meeting」に出席（於：リトニア）。北欧・バルト協力に関するパネルディスカッションに参加。
- 15～16日、カリス大統領、経済・教育代表団とポルトガル訪問。レベロ・デ・ソウザ大統領と両国関係や同国のバルト領空監視ミッション参加に関して会談。外相、議会議長、リスボン市長とも会談し、ビジネスフォーラムに出席。
- 19日、カリス大統領、アンドレス・ウンガ次期駐日大使を任命。2月2日より公務開始。
- 19～22日、ケルド経済産業相、世界経済フォーラムに出席（於：ダボス）。欧州東部の経済的強靭性に関するパネルディスカッションに登壇。
- 22日、ミッハル首相、非公式欧州理事会に出席（於：ブリュッセル）。デンマークおよびグリーンランド支持を確認し、欧米関係に関して協議。
- 23日、北欧・バルト外相、NB8議長国エストニアの主導でロシアによるウクライナの都市、住宅地、インフラに対する攻撃を非難する共同声明を発表。
- 26日、エストニア等のバルト海・北海沿岸諸国、ロシアによる航法衛星システム等の妨害が航海の安全性に影響しているとする共同書簡を発表。
- 27～28日、フレデリック10世デンマーク国王王妃両陛下、エストニアを公式訪問。カリス大統領やフッサル議長と会談。大統領は、会談で同国の領土的一体性を支持する旨発言。国防相および外相が同行し、それぞれツアフクナ外相、ペフクル国防相と会談。
- 29日、ホロレイ欧州委員会国際パートナーシップ総局顧問（エストニア人）、解雇。モビリティ・運輸総局長時代に航空協定を巡り欧州委と交渉中のカタールから無償でフライトの提供を受けた経緯。
- 29日、バルト三国とドイツ、戦略的コミュニケーションに関する協力覚書を更新（於：タリン）。2015年に締結し、ドイツがバルト三国の同分野に係るプロジェクトに年に計100万ユーロ供与。
- 30日、エストニア外務省、ロシアの攻撃のために停電や暖房停止に苦しむウクライナの人道支援のために当地NPO3団体に計40万ユーロを拠出。

### 3 防衛の主な動き

- 7日、ペフクル国防相、国防投資センター代表にヴァヘル前警察国境警備庁長官を任命。12日に就任。
- 13日、Nitrotol社（金属加工製造業）、アマリ航空基地内の新防衛産業団地で国内初の砲弾工場を開設。
- 15日、ミッハル首相、グリーンランドでの欧州合同訓練「北極圏耐久演習（Arctic Endurance）」の計画策定にエストニア国防軍が参加する旨発言。デンマークの要請があれば訓練にも派遣。
- 16日、ペフクル国防相、2027年に徴兵期間を12か月に延長し、人数も年間4,1

00人に拡大する省令に署名。

- 30日、バルト三国国防相会合（於：タリン）。兵器や人員の国境を越えた移動を容易にするバルト地域軍事モビリティ領域の設立で合意。

#### 4 経済の主な動き

- 16日、バルト報道機関団体、マイクロソフトと検索エンジンでの記事使用に関するライセンス契約を締結。エストニアの各主要メディアとラトビアLETIA通信社が参加する団体。
- 19日、欧州会計検査院、欧州横断交通ネットワーク（TEN-T）の報告書で大部分のプロジェクトの費用が増加し、多くは予定より遅延している旨指摘。レール・バルティックは、2006年に費用58億ユーロと予測されていたのが238億ユーロに増加。
- 29日、年末に損傷した海底通信ケーブル5本、修復完了の発表。

#### 5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 2025年消費者物価指数（8日）：前年比+4.8%。食品・非アルコール飲料は+6.9%。12月の物価は前年同月比+4.1%。
- 11月貿易（9日）：輸出は前年同月比+3%の16億ユーロ、輸入は+7%の19億ユーロ。
- 2025年の電子居住者及びその企業からの歳入（30日、経済通信省）：約1億2,500万ユーロ（前年比+87%）。計5,556社を設立（前年比+15%）。

#### 6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	1	1	1	0	3
キャリー	2	2	0	0	0	2	6
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	1	1	1	2	9

（注意）以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。